

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	情報公開制度運営事務	
予算書の事業名	17. 行政事務関係事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面係属	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	522011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	2. 情報公開の推進と個人情報保護の徹底	
区分	情報公開	
基本事業名	情報公開制度の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市政に関する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るため、行政文書の開示事務全般に係るルールを定め、行政文書開示請求に関する事務を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 実施機関が保有する行政文書情報の開示請求をする者	⇒	対象指標	① 実施機関が保有する行政文書件数	件					
	② 開示請求件数		件	4	15	20	25	30		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 実施機関が保有する行政文書に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施した。 *平成21年度の変更点 変更なし	⇒	活動指標	① 開示請求に対する決定件数	件	4	15	20	25	30
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実施機関が保有する行政文書に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施する。	⇒	成果指標	① 請求に対して適切な対応ができている割合	%	100	100	100	100	100
	② 不服申立件数		件	0	0	0	0	0		
	③ 利用したことはないが制度の内容を知っている人の割合(市民アンケート)		%	13.80	13.50	20.00	25.00	30.00		
その結果	<施策の目指すがた> 市民の知る権利が保障され、市民が市政の運営状況や行政の活動状況について知る機会が十分に確保されるとともに、情報共有を行うことにより、市民との協働のまちづくりが推進される。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年3月に魚津市情報公開条例を制定した。 その後、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年5月)が制定され、保有する情報の公開に関し必要な施策を策定し、実施するよう努めなければならぬと規定された。 これらを受け、行政情報の透明性を確保し、情報公開の総合的な推進を図るため、平成16年3月に魚津市情報公開条例を全部改正した。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	5	27	27	27
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	5	27	27	27
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) IT化の成熟により、市政に関する各種情報を容易に取得しやすい環境が整ったことから、市民の求める情報の多様化が進んでいる。 今後、情報公開請求の件数は増加するものと推測できる。 近年、営利目的の情報公開請求が恒常的にあり、これは制度開始当初には想定していなかったことである。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	100	100	100	100
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	802	421	421	421	421
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	802	426	448	448	448
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全ての自治体で、情報公開条例は制定済みである。					
				● 把握している	⇒					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 行政と市民の情報共有は、協働のまちづくりに結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 制度の内容を知らない市民の割合は依然として高く、成果向上の余地は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 魚津市パブリックコメント手続実施要綱が近年制定され、市政に関する情報を積極的にオープンにしている枠組みが出来あがったところである。これらの制度を相互に活用することにより、更なる市民との連携強化が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はほとんどかけていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っている。事務量は、今後増加することはあっても、減少することは無いと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 行政文書の写しの提供は、規則に基づき実費相当額を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と同程度の負担を求めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

情報公開制度は、行政に対する透明性を確保し、市民からの信頼を得るためにも必要不可欠な事業である。市民の権利意識の高まりから、年々、関心も高まっていくものと考えられ、引き続き文書のシステムとの連携を図りながら、速やかな公開に努めたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	個人情報保護制度運営事務	
予算書の事業名	17.行政事務関係事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当関係属	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	522021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	2. 情報公開の推進と個人情報保護の徹底	
区分	個人情報の保護	
基本事業名	個人情報保護の徹底	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市が保有する個人情報 を適正に取り扱うため、実施機関は魚津市個人情報保護条例等の例規を遵守するとともに、市民からの自己の個人情報に関する開示請求に対応する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 実施機関が保有する個人情報 開示請求者の数	→ 対象指標	① 実施機関が保有する個人情報件数	件	340	340	340	340	340
			② 開示請求件数	件	0	1	3	3	3
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 実施機関が保有する個人情報に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施した。 *平成21年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 開示請求に対する決定件数	件	0	1	3	3	3
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実施機関が保有する行政文書に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施する。 市が保有する個人情報 が適正に管理されている。 今後取得する個人情報については、利用目的に必要な範囲を超えて取得することがないよう徹底されている。	→ 成果指標	① 請求に対して適切な対応ができている割合	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 不服申立件数	件	0	0	0	0	0
			③ 個人情報の保護について、どちらかといえば安心と感じている市民の割合	%	24.40	24.70	30.00	35.00	40.00
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津市民のプライバシーが十分守られ、市政に対する信頼が確保されている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高度情報通信化に伴い、個人情報の悪意による取得、情報漏えい等が社会問題となっている。 個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する機運が高まり、平成15年5月に個人情報の保護に関する法律が公布され、魚津市においては個人情報保護条例を制定した。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	0	0	26	26	26
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	26	26	26
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
全国各地で、自治体、企業等が保有する個人情報の流出事件が多く発生し、国民の個人情報に関する意識の高まりは益々強くなっている。 また、この意識の高まりから、いわゆる『過剰反応』といった事例が多く報告されており、事務遂行に不可欠な最低限の個人情報の取得に苦慮したり、学校、自治会等における名簿作成に支障をきたすなど、本来の制度の主旨から逸脱した案件も見受けられる。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	80	80	80	80
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	336	336	336	336
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	802	336	362	362	362
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市情報公開・個人情報保護審査会の答申に基づき、区長あてに各行政区の世帯主名簿を提供することは認められている。 平成20年度以降は、要望のあった行政区に対してのみ提供を行うこととしている。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全ての自治体で、個人情報保護条例は制定済みである。				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 個人情報の適正な取得と管理を行うことにより、市民の権利利益を保護することは、市政への信頼の確保に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第58号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 制度の内容を知らない市民の割合は依然として高く、成果向上の余地は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はほとんどかけていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っている。事務量は、今後増加することはあっても、減少することは無いと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 行政文書の写しの提供は、規則に基づき実費相当額を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と同程度の負担を求めていく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	制度の内容の周知に努める。 利用目的の範囲を超えた個人情報の取得がないよう、実施機関内で周知する。
	中・長期的 (3~5年間)	上記に同じ。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★課長総括評価 (一次評価)

近年、市で管理する個人情報、職員等の不用意な電子媒体の取り扱い等により流失する事故が報告されるなど、個人情報の適正な取扱いに対する要請は大きい。市民のプライバシーを守るためにも、職員の個人情報の収集・保管・利用について一層の注意喚起が必要である。 また、表裏一体の関係にある情報公開制度との整合を図りながら、一層適正な制度運営に努めたい。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102202	
事務事業名	情報セキュリティ対策事業	
予算書の事業名	1.情報化推進事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	522022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	2. 情報公開の推進と個人情報保護の徹底	
区分	個人情報の保護	
基本事業名	セキュリティ体制の確立	

予算科目	コード3	001020114
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	14. 情報化推進費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>情報システムに対し適切なセキュリティ対策を行なう。 職員に対しセキュリティ研修を行なう。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>情報システム 情報システムを利用する職員</p>	対象指標	① システム (メニュー) 数	件	7	7	7	7	7
		② 情報システムの利用職員	人	471	470	470	470	470
		③						
<p>手段 <平成20年度の主な活動内容> ファイアウォール、ウイルス対策、スパムメール対策等のセキュリティ対策を実施した。 セキュリティ担当者を対象にセキュリティ研修を実施した。また、全職員を対象にセキュリティ自己点検を実施した。</p> <p>*平成21年度の変更点 セキュリティ研修の対象者をセキュリティ担当者以外にも拡大する。 他は平成20年度と同じ</p>	活動指標	① スパムメールの件数	件	2,128,127	647,979	640,000	300,000	300,000
		② セキュリティ研修参加延人数 (e-ラーニング含む)	人	10	56	370	390	470
		③						
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>市が保有する個人情報などの情報資産を不正アクセスやコンピュータウイルスによる漏えい、盗難、改ざんなどの脅威から守る。 職員のセキュリティ意識を向上させ、人為的ミスによる情報漏えいを防止する。</p>	成果指標	① 情報が漏えいした件数	件	0	0	0	0	0
		② セキュリティのルールを知っていると答えた職員の割合	%		78.00	90.00	95.00	100.00
		③						
<p>その結果 <施策の目指すすがた> 個人情報保護制度が確立され、個人のプライバシーが守られている。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>インターネットの普及が進むにつれて、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスの侵入などの脅威にさらされており、情報セキュリティの確保が重要な課題になってきた。そこで、平成16年に情報セキュリティポリシーを策定し、技術的対策だけでなく人的対策も含めた総合的なセキュリティ対策を進めることになった。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		4,895	5,412	4,755	6,000	6,000
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		4,895	5,412	4,755	6,000	6,000
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>情報ネットワークの進歩により、不正アクセス、コンピュータウイルス、スパムメールなど、今後ますます、情報資産に対する脅威が増加すると思われる。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		800	800	800	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		3,208	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		8,103	8,776	8,119	9,364	9,364
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会からは、情報セキュリティポリシーなどの関係法令の遵守など、個人情報に関するセキュリティ対策の徹底が要望されている。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内すべての市で情報セキュリティポリシーを策定し、ポリシーに基づきセキュリティ対策を実施している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	適切なセキュリティ対策を実施することにより、市が保有する個人情報などの情報資産を外部の脅威から保護することができるので、個人のプライバシーを守るためには必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	セキュリティ研修の受講を徹底することにより、職員のセキュリティ意識向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限のセキュリティ機器構成であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	e-ラーニング等により職員が自主的にセキュリティ研修を受講することにより、情報政策係職員の業務時間の削減が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	市役所内部のセキュリティ対策であり、受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	市役所内部のセキュリティ対策であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	信頼性の高い市民サービスを提供していくうえで、情報セキュリティ対策の継続は不可欠であるため、今後もセキュリティの維持向上に努めていく。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3~5年間)	信頼性の高い市民サービスが継続できるよう、最新の技術動向の把握に努め、セキュリティ機器構成の見直しを検討する。	削減
			成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

近年、ウイルス被害や個人情報の流失等ネットワークをめぐる事故も数多く報告され、情報セキュリティの確保が急務となっている。毎日に高度化するネットワークの適正な運用管理のため、職員に対するセキュリティ研修を実施しモラルの向上を図りたい。	二次評価の要否
	不要